

# 食クラスタの取り組み



**佐竹 尚** (さたけ ひさし)  
北海道経済連合会食クラスタグループ部長

1960年高知県生まれ。83年中央大学商学部経営学科卒業。同年(株)北海道銀行入行、2006年月形支店長。10年北海道経済連合会食クラスタグループ部長。

本年5月に「食クラスタ連携協議体（FCNW）」が発足してほぼ半年が経過しました。

クラスタとは「おどろの房」や「魚の群」などの集合体の意味です。

この活動についてはメディアを通じ、周知が進んでいます。あらためて趣旨や現状などについて説明させていただきます。

## 導入の経緯

厳しい経済状況が続く北海道経済を、地域の特性や資源を活用した「内発型」の構造へといかに転換を図るか、実際に各地の現場を歩き調査・検討を重ねた結果得られた私たちの結論は、優位性があり、さらなる成長の可能性がある食分野の一層の強化に取り組むべきということでした。

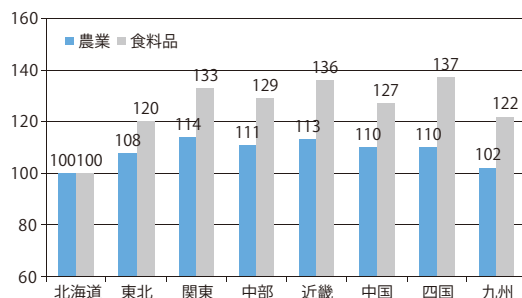
このことを、私ども道経連が、昨年9月に北海道知事の諮問機関である「経済政策戦略会議」で「食クラスタ活動の強化」として提言しましたところ、高橋知事をはじめ皆様方のご賛同をいただきました。

同時に「道内の産学官金の連携を強めて取り組むべし」との意向が高橋知事、柚原北海道経済産業局長、飛田北海道農業協同組合会長から示され、その推進母体となる「食クラスタ連携協議体」を発足させる運びとなりました。

## 活動のねらい

北海道には新鮮でおいしい食資源が豊富にありますが、残念ながらそれらの付加価値率は全国最低です（図1）。「北海道のタラコが九州で明太子に加工されている」例のように、素材供給型ともいえます。この付加価値率を全国最高水準に高めた際の増収効果は1兆円と試算されており、これを成長の可能性への挑戦とみなし、オール北海道体制の連携と協働により稼ぎ出すのが目的です。

図1 付加価値率の比較（北海道=100として比較）  
※北海道比の最大値～農業…関東114、食料品…四国137



データ出所：2000年 各ブロック別産業連関表、各経済産業局

また、約40%と先進国の中で見劣りする我が国の食料自給率の向上に対しても、自給率210%を誇る北海道は貢献できるのです。

「食クラスター活動」の取組み自体は目新しいことではありませんが、これからの北海道では、新鮮で豊かな食資源の付加価値向上に努め、道内はもとより道外・海外でも売れる商品の開発に向けて「生産から加工・機械製造・流通・販売」を支援する体制を整備することが必要なことから、関係機関、大学、公設試験研究機関、産業支援機関が連携し協働体制を形成して総力を挙げて取り組もうというものです(図2)。

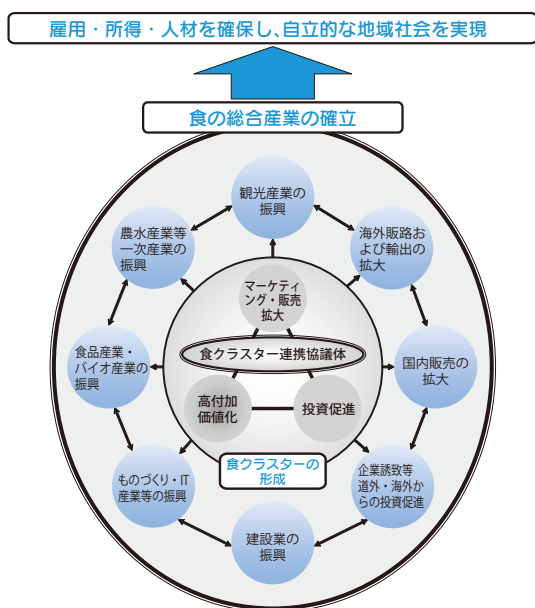
もちろん、この活動の主役は生産者・企業です。私たちは、食クラスター活動を通じ食(農水産業、食品加工業のほか、幅広い産業が関係している)と豊かな観光資源とを融合させた「観光産業」を中心とした「食の総合産業」を確立することにより、公的需要依存型の産業構造を、厚みのある自立型へ転換させたいと考えています。

このような北海道ならではの「食の総合産業」の確立により、雇用や所得の拡大を図り、北海道経済を力強く牽引していきたいと考えています。

### 活動の現状

これらの趣旨に賛同いただき、連携協議体には既に600を超える各界の皆様が参画されています。また、高付加価値化や販路拡大などにつながる100を超える事業の提案をいただきました。

図2 食クラスターのイメージ



推進体制としては、道および経済産業局では4月から専任の体制を整備し、事業費やコーディネーター確保に係る予算措置もなされました。道経連でも7名からなる食クラスターグループを設置し、連携協議体の事務局を担っています。

提案された案件については、事務局にノーステック財団などの支援機関を加えた「タスクフォース会議」を適宜開催し、効果的かつ適切な支援体制を組んでいます。さらに今年度から新たに確保した、食のコーディネーターやアドバイザーが道内各地に出向き、テーマの「発掘・つなぎ」などの活動を実施中です。

また、地域への訪問も行い、「食クラスター活動」の趣旨説明やニーズのヒアリングもしています。地域により温度差もありますが、官民一体で取り組む地域やキーパーソンとなる人材・企業の発掘は大きな収穫です。最近歩いた中では道東の標津町での「地域ハサップ」体制や鮭の製品開発の取組みはモデル的であると感じました。

### 今後の取組み

いろいろな取組みも、最終的に「売り」なくしては経済効果はありません。マーケット志向の軸足をぶらさずに具体的プロジェクトを数多く展開し、また国の協力もいただきながら一つの企業や組織機関、地域だけでは成し得なかったことを実現させ「1+1を3にも4にも高めて」発展させたいと考えています。

既に連携協議体のホームページ\*を立ち上げましたが、今後は広く活動をPRするためのフォーラムも道内主要都市で開催する予定です。

また、今後のさらなる国際競争力向上のため、国の「総合特区制度」構想募集に対しても、北海道に食分野の研究開発拠点を設ける提案をしています。

\*

「食クラスター活動」は、北海道の未来に向けた「生き残り」のため、産学官金が志をひとつにして本気で取り組まなければできません。我が国の発展にも貢献できる食の新時代を開拓し、その先にある北海道の自立に向けて、力を合わせてまいりましょう!

※ 食クラスター連携協議会ホームページ  
<https://www.fc-nw.jp/>